

修士論文指導教員一覧

※開講および担当教員は2026年度の実績であり、今後変更となる場合があります。



小國 和子 教授

リサーチテーマ「開発と文化」担当

E-mail: oguni@n-fukushi.ac.jp

経歴

2003 年、千葉大学大学院博士課程修了。博士（学術）。専門は開発人類学。2003 年から 2006 年まで JICA 専門家としてカンボジア派遣。2008 年 4 月より本学赴任。国際開発学会常任理事。2017 年度より国際社会開発研究科長および専攻長（～2022 年度）。国際開発学会副会長（2023 年 11 月～2026 年 9 月）。JICA 海外協力隊技術顧問（コミュニティ開発）。

関心分野

1. ローカルな月経衛生対処 (MHM) と月経教育、2. コミュニティ開発・農村生活改善・開発における人々の参加、
3. 開発実践とフィールドワーク、4. 多文化共生と国際協力

業績

『月経とフィールドワーク：実践ブック』（共編）古今書院（2026）、『バウンダリー・スパニング 協働現場の解剖学』（共編）ナカニシヤ出版（2026）、『月経の人類学』（共著）世界思想社（2022）、『職場・学校で活かす現場グラフィー ダイバーシティ時代の可能性をひらくために』（共編）明石書店（2021）、『実践と感情 開発人類学の新展開』（共著）春風社（2015）、『開発援助と人類学』（共著）明石書店（2011）、『開発と農村』（共著）アジア経済研究所（2008）、『村落開発支援は誰のためか（オンデマンド版）』（単著）明石書店（2006）ほか、多数の論文がある。

<論文指導した院生の修士論文題目（抜粋）>

- ・国外在住スーダン人の生活環境構築における課題—国外避難者と近親者のライフストーリーを中心に
- ・地方居住のエジプト人女性が手工芸品制作によって得た機会とその意義
- ・フィリピンの触法少年のリカバリーを支える要因とは
- ・在留ネパール人の集住化と子どもの教育環境に関する一考察
- ・住民主体の開発プロセスに向けた援助事業アプローチの課題と可能性
- ・ローカルな文脈におけるリプロダクティブ・ヘルス改善：
西ネパール山岳部における女性コミュニティ・ヘルス・ボランティアを事例として



久野 研二 教授

リサーチテーマ「障害と開発」担当

E-mail: kuno-k@n-fukushi.ac.jp

経歴

2006年、英国 University of East Anglia（博士課程：開発学）修了。博士（学術）。JICA 専門家などとしてマレーシアで 15 年、インドネシアで 3 年、短期でアフリカや中南米、中東を含む国々で「障害と開発」に関わる。2008 年より国際協力機構・国際協力専門員（社会保障、主に障害と開発）。2004 年より「障害と開発」担当。障害平等研修フォーラム(NPO 法人)代表理事。

関心分野

1. 「障害と開発」、2. 地域社会に根ざしたリハビリテーション（CBR）・地域社会に根ざしたインクルーシブな開発（CBID）、
3. 障害平等研修

業績

著書『社会の障害を見つけよう：一人ひとりが主役の障害平等研修』現代書館（編著：2018）、『ピア・ボランティア世界へ』現代書館（編著：2012）、『Doing Disability Equality Training』MPH Publishing（単著：2012）、他論文など多数。

<論文指導した院生の修士論文題目（抜粋）>

- ・母子健康手帳導入プロセスにおける障害主流化の実践に影響を与えた要因：アンゴラでのアクションリサーチ
- ・施設入所障害者の家族の生活史：高齢期の母親の語りから
- ・障害児の学校教育のアクセシビリティをめぐる～ガーナ共和国ボルタ州における事例研究～
- ・物乞いをする女性障害者の選択と自由：ダカール路上のライフストーリーにみる生計戦略
- ・障害児を巡る学校の役割：タイ都市部における事例研究



機能 聡子 教授

リサーチテーマ「アントレプレナーシップと開発」担当
E-mail : kono-s@n-fukushi.ac.jp

経歴	2006年、英国 London School of Economics and Political Science (LSE) (修士課程：社会政策) 修了。NGO、JICA、世界銀行などの専門家として、30年以上にわたりカンボジアをはじめ主としてアジア地域で国際協力に従事。2009年に ARUN を設立し 15 年以上にわたりインパクト投資に従事。2024年4月より本学赴任。
関心分野	アントレプレナーシップ、ソーシャルイノベーション、社会的投資、ジェンダー、リジェネラティブ・リーダーシップ
業績	『60分でわかる！SDGs 超入門』（監修）技術評論社（2019）、『よくわかる開発学』（執筆）ミネルヴァ書房（2022）、他論文など多数。
＜2024 年度赴任のため、修士論文題目はありません＞	



佐藤 慎一 教授

リサーチテーマ「情報と開発」担当
E-mail : satoshin@n-fukushi.ac.jp

経歴	2008年、東京大学大学院工学系研究科修了。博士(工学)。1994年から2005年まで株式会社三菱総合研究所に研究員として勤務。教育における ICT (情報通信技術) 活用の多数のプロジェクトに関わる。2005年4月より本学赴任。
関心分野	1. 教育における ICT 活用、2. オンライン学習・教育、3. プロジェクト型・体験型学習
業績	Implementation of an Online International Exchange Project for an Official University Lecture Blended Learning: Re-thinking and Re-defining the Learning Process 12830 (共著) , Springer (2021) The use of 360-degree videos to facilitate pre-learning and reflection on learning experiences: International Journal of Inovation and Learning(共著) , Inderscience (2020) 『高等教育におけるつながり・協働する学習環境デザイン』（共著）晃洋書房（2013）など

＜論文指導した院生の修士論文題目（抜粋）＞	
・マラウイにおける学習者中心の授業の現状と課題	
・互惠を重視した双方向型の国際教育開発－カンボジアの教室とつながりながら創る国際探究学習－	
・アフリカの初等教育における学習成果向上施策のエビデンスに関する統合分析	
・Analysis of the Collaboration Process in the International Collaborative Projects from the Viewpoint of Education for Sustainable Development	



砂原 美佳 准教授

リサーチテーマ「ガバナンスと開発」 担当
E-mail : sunahara@n-fukushi.ac.jp

経歴	2006年、名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程単位取得退学。博士（学術，2011年3月）。名古屋大学法政国際教育協力センターおよび同大学大学院法学研究科における法整備支援関連プロジェクトに従事。2021年4月より本学就任。
関心分野	法と開発、政策評価、北欧諸国の国際協力
業績	「スウェーデンにおける法整備支援とその評価－人権アプローチの可能性」（名古屋大学法政論集，2017），共著『プロジェクトとしての論文執筆』（関西学院大学出版会，2016），スウェーデンにおける『信頼に基づく統治』の制度化－ NPM の制度的限界と信頼の制度化をめぐるパラドックス」（政策創造研究，関西大学，2026）など。

＜論文指導した院生の修士論文題目（抜粋）＞	
・大地震発生時における「やさしい日本語」の可能性と限界－外国人住民へのフロー情報伝達に関する意識調査分析から－	
・日本モンゴル教育病院のリスク感性分析－病院長、副病院長及びリスク管理部長のリスク感性に焦点をあてて－	



野田 直人 教授

リサーチテーマ「住民主体の開発」担当
E-mail : noda-n@n-fukushi.ac.jp

経歴	1995年、オーストラリア University of Melbourne（メルボルン大学）Master in Forest Science（森林科学修士課程）修了。1980年青年海外協力隊としてホンジュラス、ネパール赴任、JICA タンザニア、キリマンジャロ、セネガル共和国等の住民参加型プロジェクト長期専門家・チーフアドバイザーなどを経て、現在有限会社人の森代表取締役。
関心分野	林業技術者としてスタート、主役は住民であること、プロジェクト経営の重要性に鑑み、参加型開発やプロジェクト・マネージメント、地域振興等の分野での開発コンサルティング。対象はコミュニティ開発全般で、住民主体の資源管理、地域資源の商業化、コミュニティツーリズムなど幅広い。
業績	主著『開発フィールドワーカー』（単著）築地書館（2000年）、『共生社会への課題－一人の移動と参加型開発』（共著）唯学書房（2007年）、『参加型開発の再検討』（共著）アジア経済研究所（2003年）、『地域産品ビジネスによるコミュニティ開発 援助を行うための基礎知識（国際協力の教科書シリーズ3）』（単著）有限会社人の森（2016年）など。

＜論文指導した院生の修士論文題目（抜粋）＞	
・マラウイ農村社会における開発援助アプローチによる住民組織化のメカニズム	
・マラウイ貧困層向けマイクロファイナンスの現状と課題－貯蓄と投資を促進する COMSIP の事例を中心に－	

※2027 年度末まで担当予定



吉村 輝彦 教授

リサーチテーマ「地域マネジメント」担当
E-mail : yoshi-t@n-fukushi.ac.jp

経歴	1999年、東京工業大学大学院博士後期課程修了。博士（工学）。1999年から 2006 年まで国際連合地域開発センター研究員。2006年4月より日本福祉大学赴任。
関心分野	参加型まちづくり、地域マネジメント、国際開発、地域共生、福祉社会開発、開発福祉、場づくり、つながりづくり
業績	「地域共生の開発福祉」ミネルヴァ書房（2017）、「福祉社会の開発：場の形成と支援ワーク」（共著）ミネルヴァ書房（2013）、『「0 から 100 歳への地域包括ケア」への挑戦』大学図書出版（2024）、『住民主体の都市計画』（共著）学芸出版社（2009）、「都市計画の理論」（共著）学芸出版社（2006）、Innovative Communities-Community-centered Environmental Management in Asia and the Pacific (##) United Nations University press（2005）等

＜論文指導した院生の修士論文題目（抜粋）＞	
・途上国で遠隔医療を機能させるには何が必要か～ブータン王国のモバイル胎児心音計測システム導入期の形成的評価から～	
・ドミニカ共和国において選択的インフォーマル事業者がインフォーマルで居続ける要因	
・高齢化が進展する地域社会における有償ボランティア活動の持続性に関する一考察	
・ラオス人民民主共和国ルアンパバン県における観光資源を活かしたまちづくりのプラットフォームの可能性	
・ベネズエラにおけるコロンビア難民の定住支援方策～コミュニティ・ベースト・アプローチを通じた社会的・心理的支援の観点から～	
・学校運営委員会の組織機能を妨げる要因に関する一考察～ブルキナファソの事例から～	



その他、過年度における指導教員ごとの修士論文タイトルについては、下記の URL からご覧になれます。

<https://www.n-fukushi.ac.jp/gs/divisions/isd/thesis/themes.html>

